別紙様式第４号

|  |  |
| --- | --- |
| 文書番号（任意記載） |  |
| 申請年月日 | 令和　年　月　日 |

|  |  |
| --- | --- |
| 申請団体等名称 |  |
| 代表者役職及び氏名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 申請先 |  |

事業実施計画　承認申請

令和　年度

地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）のうち

地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業

別添１　総括表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種類 | 取組内容  ・経費区分 | 事業費 | 負　担　区　分 | | 事業の委託 | 備考 |
| 本交付金 | 事業実施主体 |
| 地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業 |  | 千円 | 千円 | 千円 | (1)委託先  (2)委託する事業の内容及び当該事業に要する経費 |  |
| 合　　　　　計 | |  |  |  |  |  |

（注）１　取組内容は、実施要領別記２－２の別表１の具体的な事業内容の区分ごとに記載すること。

２　経費区分は、実施要領別記２－２の別表１の対象経費に示す内容ごとに記載すること。

　　　３　備考欄は、取組内容・経費区分欄に掲げる経費及び事業の委託欄の（２）に掲げる経費の根拠（経費内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。

　　　４　備考欄は別葉とすることができる。

５　備考欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

（添付資料）

　１　謝金、賃金、手当については、その単価の根拠

　２　他者に事業の一部を委託して行わせる場合は、委託契約書の案

　３　他者に事業の一部を委託して行わせる場合であって委託先が決定している場合は、委託先の概要が分かる資料

別添２　地域資源活用・地域連携都道府県サポート事業

|  |  |
| --- | --- |
| 都道府県名 |  |

１　事業の目的及び効果

（１）事業の目的

|  |
| --- |
|  |

（２）事業の効果

|  |
| --- |
|  |

２　事業の実施方針

|  |
| --- |
|  |

（注）事業の全部又は一部を委託する場合は、どのようにして委託先と連携を密にした事業の運営を図るかについても記載すること。

３　成果目標

（１）定量的な目標

|  |  |
| --- | --- |
|  | 事業実施年度  （　年） |
| 支援対象者等の人数（新規） | 人 |
| 支援対象者等の人数（継続） | 人 |
| 地域プランナー等の派遣回数 | 回 |
| 付加価値額を増加させる支援対象者の割合 | ％ |

（注）付加価値額を増加させる支援対象者の割合は、支援対象者等が目標設定した付加価値額について、事業実施翌年度と事業実施前年度を比較して増加させる者の割合を記載すること。

（２）成果目標の検証方法

|  |
| --- |
|  |

４　事業内容

（１）組織体系図

|  |
| --- |
|  |

（注）統括企画推進員、企画推進員、経理責任者の配置、その他補助者を含めた組織体制を整理して記載すること。

（２）統括 企画推進員及び企画推進員の関連業務の知見や経験等の有無

|  |
| --- |
|  |

（注）経営分析や各種支援策に関する知見のほか、地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出を円滑に進めるためのデジタル技術の活用に関する知見等についても記載すること。

（３）関係機関との連携の体制図

|  |
| --- |
|  |

　　　（注）都道府県サポートセンターと連携する機関の名称、その役割等を整理して記載すること。

（４）地域委員会の開催計画（活動方針の検討、地域プランナーの選定、活動評価等の実施）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催場所 | 参加人数 | 開催内容 | 備考 |
|  |  |  |  |  |

（５）地域プランナーの選定基準の内容

|  |
| --- |
|  |

（６）地域プランナーの登録手続

|  |
| --- |
|  |

（注）書類審査、面接等の手続、手法について記載すること。

（７）地域プランナーの専門分野別登録予定人数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 専門分野 | 登録予定人数 | 備考 |
| うちデジタル人材 |  |  |

（８）サポート活動の計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 第１四半期  （４～６月） | 第２四半期  （７～９月） | 第３四半期  （10～12月） | 第４四半期  （１～３月） | 合計 |
| 地域プランナーの派遣件数（件） | |  |  |  |  |  |
| 企画推進員による対応（件） | 電話 |  |  |  |  |  |
| 訪問 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（９）地域プランナーの評価の方法

|  |
| --- |
|  |

（10）支援後の経営改善状況調査の方法

|  |
| --- |
|  |

（11）都道府県サポートセンターの開設時期（計画）

　　　　年　月　日　～　　年　月　日

５　地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の推進にかかる取組状況等

　　別記２－２の第７の１の（１）（⑦及び⑧を除く。）に係る事項を記載する。

（１）「地域資源活用・地産地消推進協議会」を設置しているか。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 該当する |  | 該当しない |

（２）（１）で「該当する」を選択した場合、当該協議会の情報を記載する。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 設置年月日 | 構成員 | 事務局 |
|  |  |  |  |

（３）「都道府県戦略」を策定しているか。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 該当する |  | 該当しない |

（４）（３）で「該当する」を選択した場合、都道府県戦略に掲げた目標の達成状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 目標内容 | 目標値 | 実績値 | 達成率 |
|  |  |  |  |

（注）申請年度の前年度の状況を記載すること。

（５）直近３年間において地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出に取り組む人材の育成を行っているか（国庫補助の活用は問わない。）。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 該当する |  | 該当しない |

（６）（５）で「該当する」を選択した場合、人材育成に関する目標の達成状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 目標内容 | 目標値 | 実績値 | 達成率 |
|  |  |  |  |

（注）申請年度の前年度の状況を記載すること。

（７）「地域資源活用・地域連携事業体」を支援する体制が整備されており、多様な事業者と連携した価値創出の取組に対する支援事例があるか。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 整備されている  支援事例　有 |  | 整備されている  支援事例　無 |  | 整備されていない |

（８）（７）で「該当する」を選択した場合、以下の該当する項目に○を入力

|  |  |
| --- | --- |
|  | 都道府県サポートセンターの設置 |
|  | その他の取組 |

（９）都道府県サポートセンターを設置している場合、設置年月日を記載

|  |
| --- |
| 設置年月日 |
|  |

（10）「地域資源活用・地産地消推進協議会や人材育成研修会の場において、国の支援制度や参考となる全国各地の取組事例、サポートセンターと連携した支援情報」を地域資源活用・地域連携事業体や市町村、商工会等の関係する機関に対して情報提供しているか。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 該当する |  | 該当しない |

６　添付書類

（１）地域プランナーの情報管理に関する書類

1. 個人情報の取扱いに関する規程等
2. 地域プランナー登録者に提出を求める秘密保持に関する誓約書

（２）地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の推進にかかる取組状況等に関する書類

　　　　次に定める内容に該当する場合は、必要な書類を添付すること。

1. ５の（８）において、「その他の取組に該当する」を選択した場合にあっては、支援体制が整備されていることが確認できる書類
2. ５の（10）において、「該当する」を選択した場合にあっては、関係機関等へ情報提供した内容が確認できる書類

別添３　地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出に関する戦略の策定

１　事業の目的及び効果等

（１）事業の目的

|  |
| --- |
|  |

　　　　（注）１　地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

　　　　　　　２　策定する戦略が地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組や活用する地域資源等がどのように寄与するか記載すること。

（２）事業の効果

|  |
| --- |
|  |

　　　（注）１　事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。

　　　　　　２　策定した戦略の活用方法等を記載すること。

（３）事業の実施方針

　　　ア　事業実施年度の実施方針

|  |
| --- |
|  |

　　　（注）事業実施年度における戦略の方向性及び策定スケジュールを記載すること。

　　　イ　事業実施年度以降の実施方針

|  |
| --- |
|  |

　　　（注）事業実施年度以降の地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出等を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

（４）事業の成果目標

ア　成果目標の概要

|  |
| --- |
|  |

　　　（注）達成すべき定量的な数値目標を記載すること。

　　　イ　定量的な目標の推移

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 定量的な目標 | 事業実施前年度  （　年） | 事業実施年度  （　年） | 第２年度  （　年） | 第３年度  （　年） |
|  |  |  |  |  |
| 第４年度  （　年） | 第５年度  （　年） |
|  |  |

（注）目標年度は事業実施年度から原則、５年程度又は事業実施年度とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ　事業成果・効果の検証方法

|  |
| --- |
|  |

（注）１　イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。

　　　２　上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ　目標年度までの事業活動

|  |
| --- |
|  |

（注）イにおいて、設定した目標年度までの年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

（５）事業内容

ア　地域資源活用・地産地消推進協議会の設置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 設置年月日 | 構成員 | 事務局 |
|  |  |  |  |

イ　地域資源活用・地産地消推進協議会の開催

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 | 実施場所 | 備考 |
|  |  |  |  |
| 戦略の策定（更新）予定年月日 | |  | |

ウ　戦略に基づく交流会の開催

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施内容 | 実施場所 | 参加人数 |
|  |  |  |  |

別添４　人材育成研修会の開催

１　事業の目的及び効果等

　（１）事業の目的

|  |
| --- |
|  |

　　　　（注）１　地域の課題と、課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

　　　　　　　２　人材育成研修会が地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組にどのように寄与するか記載すること。

（２）事業の効果

|  |
| --- |
|  |

　　　（注）１　事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。

　　　　　　２　人材育成研修会に参加した人材が地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出の取組をどのように進めていくか等を記載すること。

（３）事業の実施方針

　　　ア　事業実施年度の実施方針

|  |
| --- |
|  |

　　　（注）１　事業実施年度における人材育成研修会の内容を具体的に記載すること。

　　　　　　２　事業効果を高める方策を記載すること。なお、研修受講者等を都道府県サポートセンターの支援対象者に積極的に選定する計画がある場合は、研修内容との関連性を明記すること。

　　　イ　事業実施年度以降の実施方針

|  |
| --- |
|  |

（注）事業実施年度以降の地域資源の活用や地域の多様な事業者との連携による価値創出を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

（４）事業の成果目標

ア　成果目標の概要

|  |
| --- |
|  |

　　　（注）達成すべき定量的な数値目標を記載すること。

　　　イ　定量的な目標の推移

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 定量的な目標 | 事業実施前年度  （　年） | 事業実施年度  　　　（　年） |  |
|  |  |  |  |

（注）目標年度は事業実施年度から原則、事業実施年度とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ　事業成果・効果の検証方法

|  |
| --- |
|  |

　　　　（注）１　イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。

　　　　　　　２　上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ　目標年度までの事業活動

|  |
| --- |
|  |

（注）イに記載した事業実施年度において、取り組む予定の事業内容を記載すること。

（５）事業内容

人材育成研修会（講義・実習）の開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 開催日 | 開催場所 | 実施内容 | 参加人数 |
|  |  |  |  |  |

（注）１　実施内容には、研修プログラムの概要、開催日数、カリキュラム数、カリキュラムの策定方針、研修生の募集方法、研修生の選定方法等について記載すること。

２　研修会のうちデジタル人材の育成に関するものがあれば別に記載すること。